

《 記 入 例 》  
※様式例の記入要領もご確認ください。

農地所有適格法人報告書

法人の事業期間を記  
自：令和 5年 1月 1日  
至：令和 5年12月31日

令和 6年 3月 31日

出雲市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 出雲市今市町70番地  
名称及び代表者の氏名 農事組合法人 いずも営農組合  
代表理事 出雲 大志  
連絡先 090-1234-5678 (事務担当 出雲 菊雄)

下記のとおり農地法第6条第1項規定に基づき報告します。

記

報告書の記入内容について確認する際の連絡先を記入。

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	農事組合法人 いずも営農組合 代表理事 出雲 大志			
主たる事務所の所在地	出雲市今市町70番地			
経営面積 (ha)		所有地	借入地	合計
	田	10.0	23.3	33.3
	畑	0	4.7	4.7
	採草放牧地	—	—	—
法人形態	農事組合法人			株式会社(非公開)、合同会社等

2 農地法第2条第3項第1号関係

生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えるもの。50%を超えるものがない場合は粗収益の多いものから順に3番目までの名称を記

(1) 事業の種類

区分	農		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	水稻、大麦、さつまいも	芋加工品製造・販売 作業受託	土木作業
翌事業年度の計画	水稻、大麦、さつまいも	芋加工品製造・販売 作業受託	土木作業

(2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	7,200,000円	2,000,000円
報告対象年度の1年前(実績)	7,080,000円	1,230,000円
報告対象年度(実績)	7,533,000円	1,500,000円
翌事業年度の計画	8,000,000円	1,500,000円

今回報告する事業期間の売上を記入。  
(例)R5年1月~R5年12月

農業の売上高を超えないこと!

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

農業関係者を記入

※人数が多い場合は、別紙を利用してください。

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づき設立された会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		在留資格又は特別永住者	農地等の提供面積		農業への年間従事日数		農作業委託の内容		
			権利の種類		面積(m <sup>2</sup> )	直近実績(日)		翌事業年度の計画(日)	
出雲 大志	今市町 70	日本		1	賃貸借	153,550	150	200	稲刈
出雲 菊雄	今市町 109-1	日本		1	賃貸借	138,350	60	60	
島根 ぼたん	今市町 199	日本		1	使用貸借	88,100	100	80	
水田 米造	今市町 50	日本		1	作業委託		0	0	
島根 耕作	今市町 555	日本		1			200	200	
J A しまね	今市町 106-1	日本		1					

(記入要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している日数を記入してください。

議決権数の合計

6
75%

農業関係者の議決権の割合

表中の農業への年間従事日数合計(直近実績)

その法人の農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）に必要な年間総労働日数： 510日

(2) 農業関係者以外の者（上記(1)以外の者）

農業関係者以外を記入。

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	農地を所有している法人のみ記入。
島根 松雄	今市町 63-10	日本		1	
出雲 トキ子	今市町 777	日本		1	

議決権数の合計

2
25%

農業関係者以外の者の議決権の割合

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

農事組合法人は理事、株式・有限会社は取締役、 合同・合名・合資会社は業務執行社員の名前を記入。 ※ 監事、監査役は対象外					農業への年間従事日数			
					農地を所有している法人のみ記入。			
氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	直近	翌事業	直近	翌事業
					実績 (日)	年度の 計画 (日)	実績 (日)	年度の 計画 (日)
出雲大志	今市町 70	日本		代表理事	150	200	120	150
出雲菊雄	今市町 109-1	日本		理事	60	60	60	60
畑 麦子	大津町 1139	日本		理事	0	0	0	0

報告する事業期間内の農業(販売、加工、事務等を含む)1年間の従事日数を記入。役員の過半が、原則150日を超えることが必要。

農作業のみ(販売、事務等を除く)の年間の従事日数と次の年の見込み日数を記入。役員  
の一人以上が、60日を超えることが必要。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数			
					必要な農作業への 年間従事日数			
					直近	翌事業	直近	翌事業
					実績 (日)	年度の 計画 (日)	実績 (日)	年度の 計画 (日)
(1)に該当者がいない場合に要件を満たす使用人の状況を記入。								

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日間)以上従事する者がいない場合にのみ記入してください。)

※ その他

法人設立年月日 : 平成31年 4月 1日

法人が最初に農地の権利を取得した年月日 : 令和元年 5月 1日

複数の市町村に経営農地がある場合、その市町村名 : 島根県松江市

資本金の額 : 3,000,000円

複数の市町村に経営農地がある場合は、それぞれの市町村農業委員会に報告が必要。

(別紙)

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		在留資格又は特別永住者	農地等の提供面積		農業への年間従事日数				
			権利の種類		面積 (㎡)	直近実績 (日)	翌事業年度の計画 (日)		
出雲 大志	今市町 70	日本		1	貸貸借	153,550	150	200	
出雲 菊雄	今市町 109-1	日本		1	貸貸借	138,350	60	60	
島根ぼたん	今市町 199	日本		1	使用貸借	88,100	100	80	
水田 米造	今市町 50	日本		1	作業委託		0	0	稲刈
島根 耕作	今市町 555	日本		1			200	200	
島根 松雄	今市町 63-10	日本		1			12	12	
出雲トキ子	今市町 777	日本		1			0	0	
J A しまね	今市町 106-1	日本		1					
合計				8		380,000	510	540	

農業関係者以外に該当します。  
(農地非提供・農業従事 60 日未満)  
※ (1)欄ではなく3(2)欄に記入。

農地を所有している法人のみ記入。